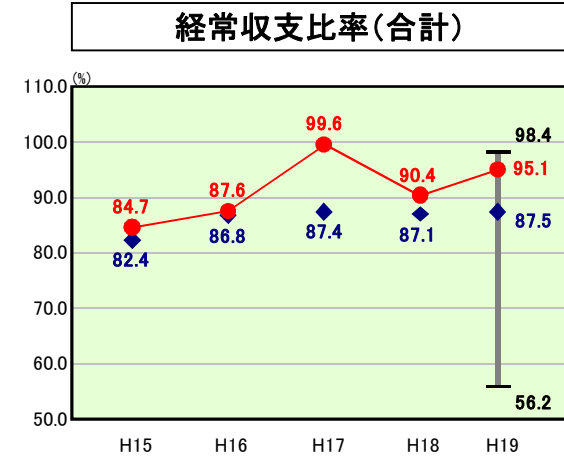


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 長洲町

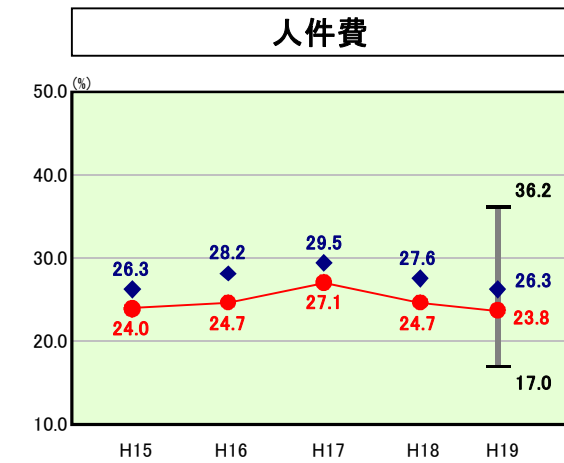
経常収支比率の分析



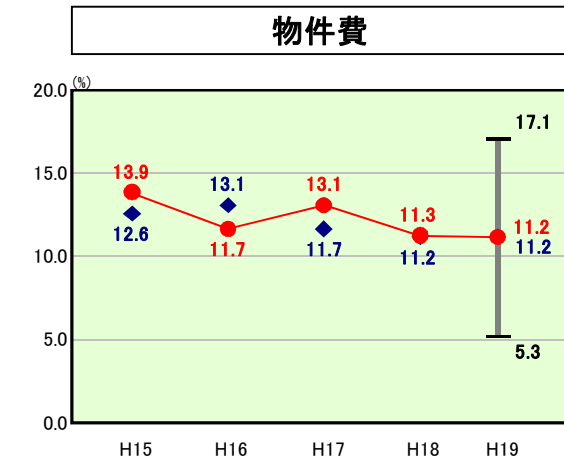
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 17,278人(H20.3.31現在)
面積 19.44km²
歳入総額 5,615,482千円
歳出総額 5,457,191千円

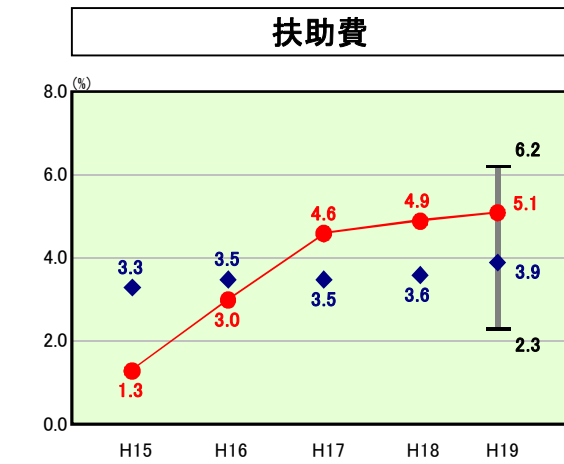
H19類似団体内順位 34/36
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



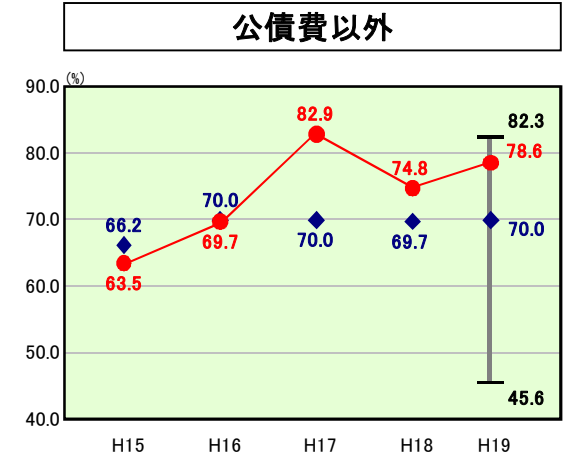
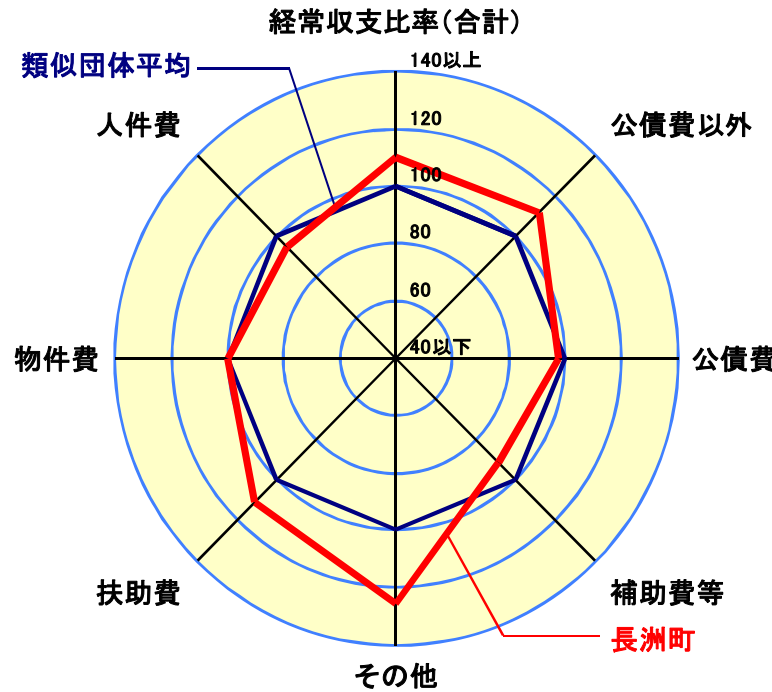
H19類似団体内順位 12/36
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



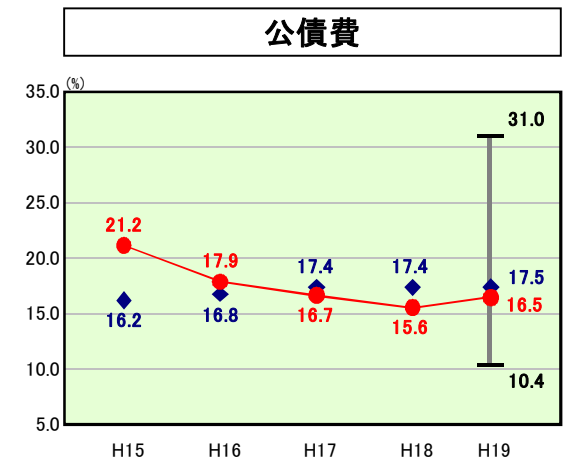
H19類似団体内順位 19/36
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



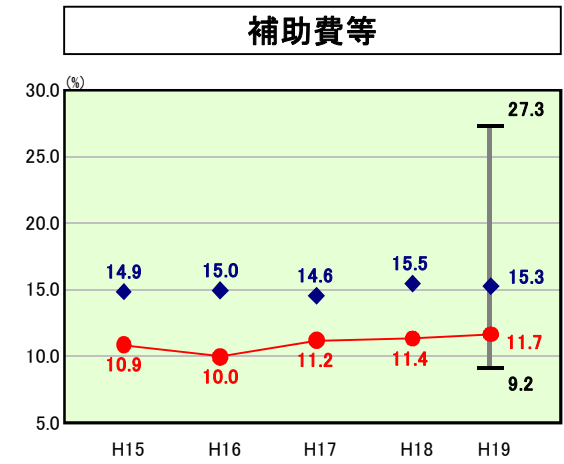
H19類似団体内順位 31/36
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



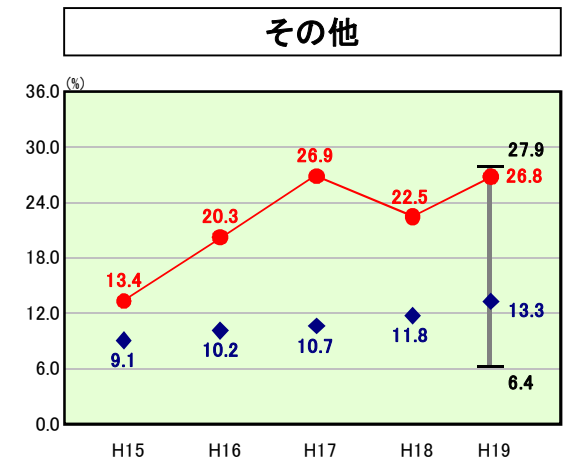
H19類似団体内順位 33/36
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 13/36
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



H19類似団体内順位 5/36
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 35/36
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「経常収支比率」については、公共下水道特別会計繰出金のうち経常経費対象の割合が増大したことが経常収支比率の上昇要因となっている。また、行財政改革及び集中改革プランに基づく取組みにより経常経費充当一般財源等は減少したものの、地方交付税等の減収により経常一般財源等は更に減少したことも経常収支比率を押し上げる一因となっている。今後も行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

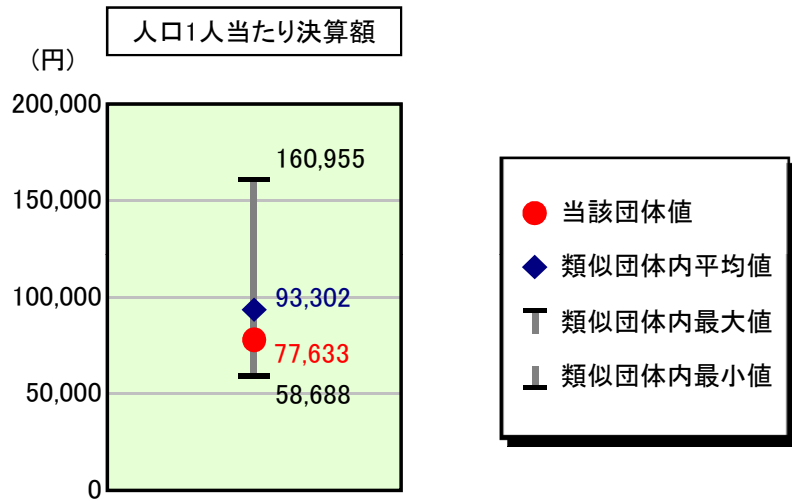
義務的経費である人件費・扶助費・公債費のうち「人件費」については、定員適正化計画に基づく職員採用の抑制等により職員数の削減を図るほか、職員手当、委員報酬の見直しなど人件費の抑制を進めていることにより類似団体平均を下回るようになっていく。今後も定員適正化計画に基づく定員管理により人件費の抑制を推進する。また「扶助費」については、障害者自立支援や児童手当支給要件拡大、次世代育成事業の拡充などの社会的要因により障害者福祉費及び児童福祉費が増加しているものである。全国平均は下回るものの類似団体平均を超えており抑制の検討も必要である。「公債費」については、平成10年度策定した公債費負担適正化計画に基づき建設事業の抑制を図ってきたこともあり、類似団体平均を下回る数値となっている。

次に「物件費、補助費等」については、財政健全化の観点から事務事業、補助金等の見直しを実施し、縮小・削減を行っており、類似団体平均、またはそれ以下の数値となっている。しかし、今後平成17年度に一部事務組合により建設した清掃センターの公債費償還に伴う負担金の増加が今後補助費等を押し上げることが見込まれる。

最後に「公債費以外、その他」については、公共下水道特別会計への繰出金の増加が数値を引上げている要因であるが、これは同会計の経営健全化(累積赤字解消)を町の最優先課題として取り組むことによるものであり、今後も同程度で推移するものと見込まれる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

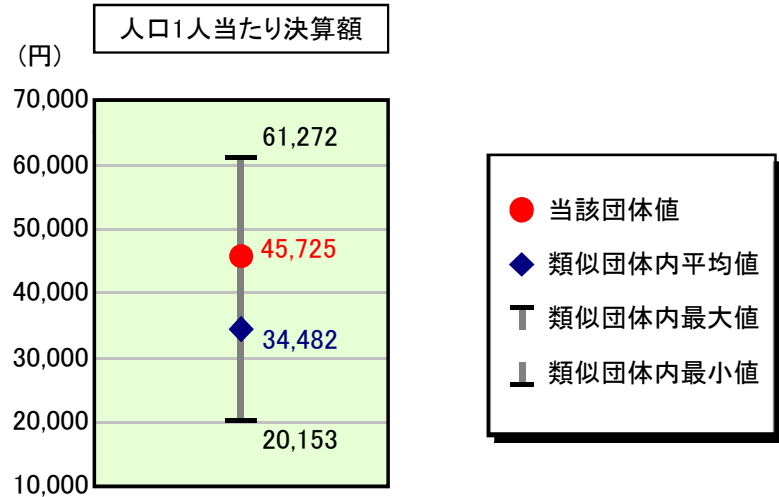
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,158,127	67,029	77,329	▲ 13.3
賃金(物件費)	35,004	2,026	5,043	▲ 59.8
一部事務組合負担金(補助費等)	206,597	11,957	13,599	▲ 12.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	652	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,958	3,875	3,478	11.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,393	1,412	1,414	▲ 0.1
▲退職金	▲ 149,729	▲ 8,666	▲ 8,215	5.5
合計	1,341,350	77,633	93,302	▲ 16.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.52	8.80	▲ 1.28
ラスパイレス指数	92.9	94.3	▲ 1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

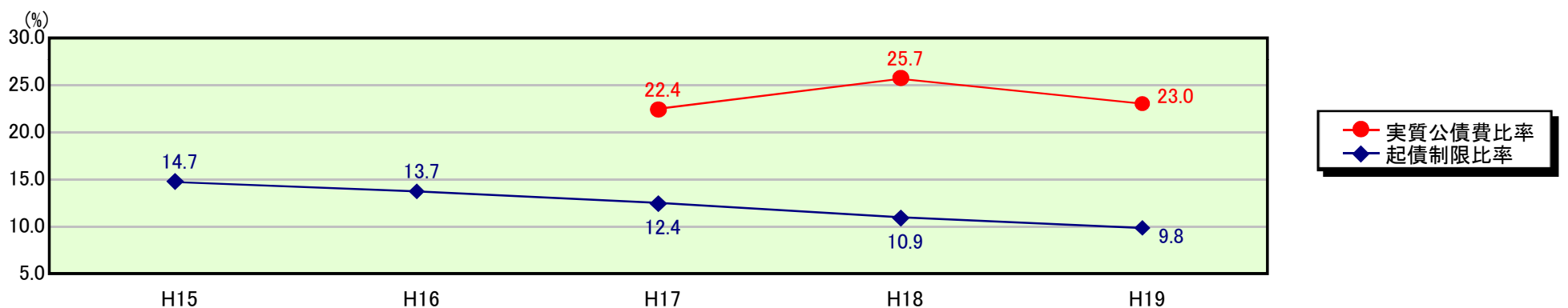


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	652,754	37,779	45,477	▲ 16.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	629,415	36,429	17,571	107.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	71,241	4,123	7,012	▲ 41.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,661	96	2,997	▲ 96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,383	312	17	1,735.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 570,409	▲ 33,014	▲ 38,593	▲ 14.5
合計	790,045	45,725	34,482	32.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

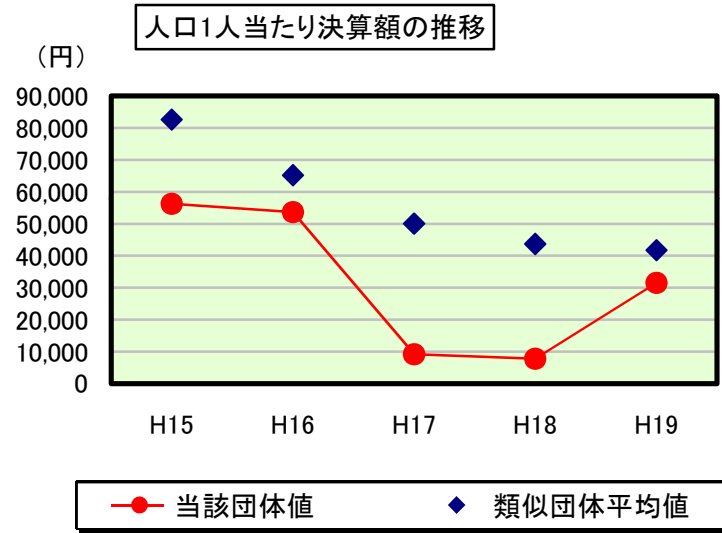
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 長洲町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,011,180	56,249	55.7	82,571	0.2	55.5
うち単独分	394,818	21,962	▲ 35.7	55,316	0.7	▲ 36.4
H16	959,060	53,666	▲ 4.6	65,213	▲ 21.0	16.4
うち単独分	231,687	12,964	▲ 41.0	47,301	▲ 14.5	▲ 26.5
H17	161,037	9,135	▲ 83.0	50,081	▲ 23.2	▲ 59.8
うち単独分	101,453	5,755	▲ 55.6	32,308	▲ 31.7	▲ 23.9
H18	134,992	7,770	▲ 14.9	43,735	▲ 12.7	▲ 2.2
うち単独分	97,007	5,583	▲ 3.0	26,982	▲ 16.5	13.5
H19	544,560	31,518	305.6	41,791	▲ 4.4	310.0
うち単独分	185,182	10,718	92.0	25,330	▲ 6.1	98.1
過去5年間平均	562,166	31,668	51.8	56,678	▲ 12.2	64.0
うち単独分	202,029	11,396	▲ 8.7	37,447	▲ 13.6	4.9